



ヤフー株式会社

**2005年度 第4四半期
および通期決算説明会**

2006年4月20日



本説明会及び参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成18年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

2003年度第1四半期より売上等の計上方法を変更しています。本資料における2002年度以前の数字は、2003年度より導入された計上方法に従って遡及修正して表示していますのでご注意ください。



2005年度 通期 ハイライト

- 売上高は1,736億円(前年比47.5%増)、営業利益は821億円(前年比36.5%増)、経常利益は798億円(前年比32.5%増)、当期純利益は470億円(前年比28.9%増)と大幅に増加した。
- 広告においては、2005年1月～12月のマスコミ四媒体の広告費がいずれも前年実績を下回るなか、インターネット広告費は2,808億円(前年比54.8%増)となるなど*引き続き高い伸びを示す状況のもと、ナショナルクライアントを中心にトップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売した。スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、通期の広告売上は684億円(前年比75.7%増)と過去最高を更新した。
(*「2005年日本の広告費」(株)電通調べ)
- 広告以外の法人向けビジネスにおいては、「Yahoo!リクナビ」が景況感の回復にともなう求人ニーズの高まりを受けて好調に推移した。オークション事業部およびショッピング事業部では、より多くのストア獲得に努めた結果、2006年3月末の両事業部のストア数は合計で16,323店舗とこの1年で8,172店舗(100.3%増)増加したほか、「モバイル版 Yahoo!ショッピング」を開始するなどモバイルへの取り組みも更に推進し、利用の拡大を図った。(株)インフォプラントを新たに子会社化したこともあり、通期のビジネスサービス売上は358億円(前年比51.7%増)と大きく伸びた。
- 個人向けビジネスにおいては、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が安全対策の強化などにより上半期に伸び悩んだものの、冬物ファッションなどの取引の増加により通期では好調に推移したほか、Yahoo!プレミアム会員ID数が2006年3月末で615万ID(前年同月末比21.2%増)となり「Yahoo!プレミアム」の売上が大きく伸びた結果、通期のパーソナルサービス売上は605億円(前年比25.7%増)と好調に推移した。



2005年度 第4四半期 ハイライト

- 当四半期の売上高は、セブンアンドワイ(株)を当四半期より子会社から持分法適用会社に変更したため同社の売上が計上されないにもかかわらず、リスティング事業部の広告売上およびビジネスサービス売上、全社共通事業のパーソナルサービス売上が好調に推移し、47,056百万円(前四半期比0.9%増、前年同期比31.3%増)となった。営業利益は23,587百万円(前四半期比11.7%増、前年同期比34.5%増)、経常利益は22,940百万円(前四半期比11.6%増、前年同期比31.2%増)、売上高営業利益率は50.1%(前四半期比4.8ポイント増、セブンアンドワイ(株)控除後前四半期比1.4ポイント増)となった。
- スポンサーサイトは検索当たりの単価及びページビューが上昇したこと等に伴い、好調に推移。ブランディング広告は年始の出足がやや鈍かったものの、年度末需要の取り込みに注力した結果、当四半期の広告売上は20,544百万円(前四半期比13.5%増、前年同期比64.6%増)と過去最高を更新した。
- 広告以外の法人向けビジネスにおいては、採用活動が本格化する季節的要因もあり「Yahoo!リクナビ」が好調であったほか、新築物件の情報掲載を中心に「Yahoo!不動産」が大きな伸びを示すなど、ビジネスサービス売上は10,562百万円(前四半期比11.6%増、前年同期比38.6%増)と好調に推移した。



2005年度 第4四半期 ハイライト

- 個人向けビジネスにおいては、「Yahoo!プレミアム」の売上が順調に推移したが、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入がわずかに減収となり、パーソナルサービス売上は15,949百万円(前四半期比1.4%増、前年同期比20.1%増)となった。年末に向けた消費活況期であった前四半期と比べても、当四半期の1日平均取扱高は、ショッピング事業部が407百万円(前四半期比7.7%増)、オークション事業部が1,912百万円(前四半期比1.5%減)と健闘した。
- 2006年2月に(株)あおぞら銀行とのインターネットバンキング業務に関する提携を解消したことにより、負担金として特別損失が約6億円発生した。2006年3月に三井住友銀行グループとインターネット金融事業の戦略的提携について合意し、2006年内のサービス開始を目指すこととなった。
- 2006年1月18日に、1日当たりのアクセス数が初めて12億ページビューを突破した。

2005年度 通期決算

(連結ベース)

当期末の主な連結子会社

(株)アルプス社	(株)インディバル
(株)インフォプラント NEW!	(株)キュリオシティ
(株)サーフモンキー・アジア	ジオシティーズ(株)
トライクル(株) NEW!	(株)ニュースウォッチ NEW!
(株)ネットジーン	(株)ネットジーン・ソリューションズ
(株)ネットラスト	(株)ボックス
ファーストサーバ(株)	ブライダルコンシェルジェ(株)
(株)ブライダルネット	ブロードキャスト・コム(株)
ユニセプト(株)	ワイズ・インシュアランス(株)
ワイズ・エージェンシー(株)	ワイズ・スポーツ(株)

当期末の持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ	(株)オールアバウト
(株)クレオ	JWord(株)
セブンアンドワイ(株)*	(株)たびゲーター
TVバンク(株) NEW!	バリューコマース(株) NEW!
(株)ファッションウォーカー NEW!	夢の街創造委員会(株)

*2005年度第4四半期よりセブンアンドワイ(株)が連結子会社から持分法適用会社に異動しました



2005年度通期損益計算書

	2005年度	2004年度	増減率
売上高 (百万円)	173,695	117,779	47 %
売上原価 (百万円)	12,843	8,931	44 %
売上総利益 (百万円)	160,852	108,847	48 %
営業利益 (百万円)	82,133	60,187	36 %
経常利益 (百万円)	79,867	60,295	32 %
当期純利益 (百万円)	47,090	36,521	29 %
EPS (円)	1,536	4,766	-68 %
発行済株式数 (期中平均)	30,541,230	7,629,257	300 %
遡及修正後 EPS (円)	1,536	1,204	28 %
完全希薄化後EPS (円)	1,532	4,750	-68 %
完全希薄化後株式数	30,621,275	7,654,008	300 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	1,532	1,200	28 %

* 2005年5月と2005年11月に1:2の株式分割を行っています

* の数字は、株式分割を遡及修正しています

* 発行済株式数・完全希薄化後株式数は自己株式を除いています

*2005年度の一株当たり年間配当金は156円(連結当期純利益ベースの配当性向約10%)を予定しています。
(昨年度の株式分割調整後一株当たり年間配当金は121円)



通期売上高推移

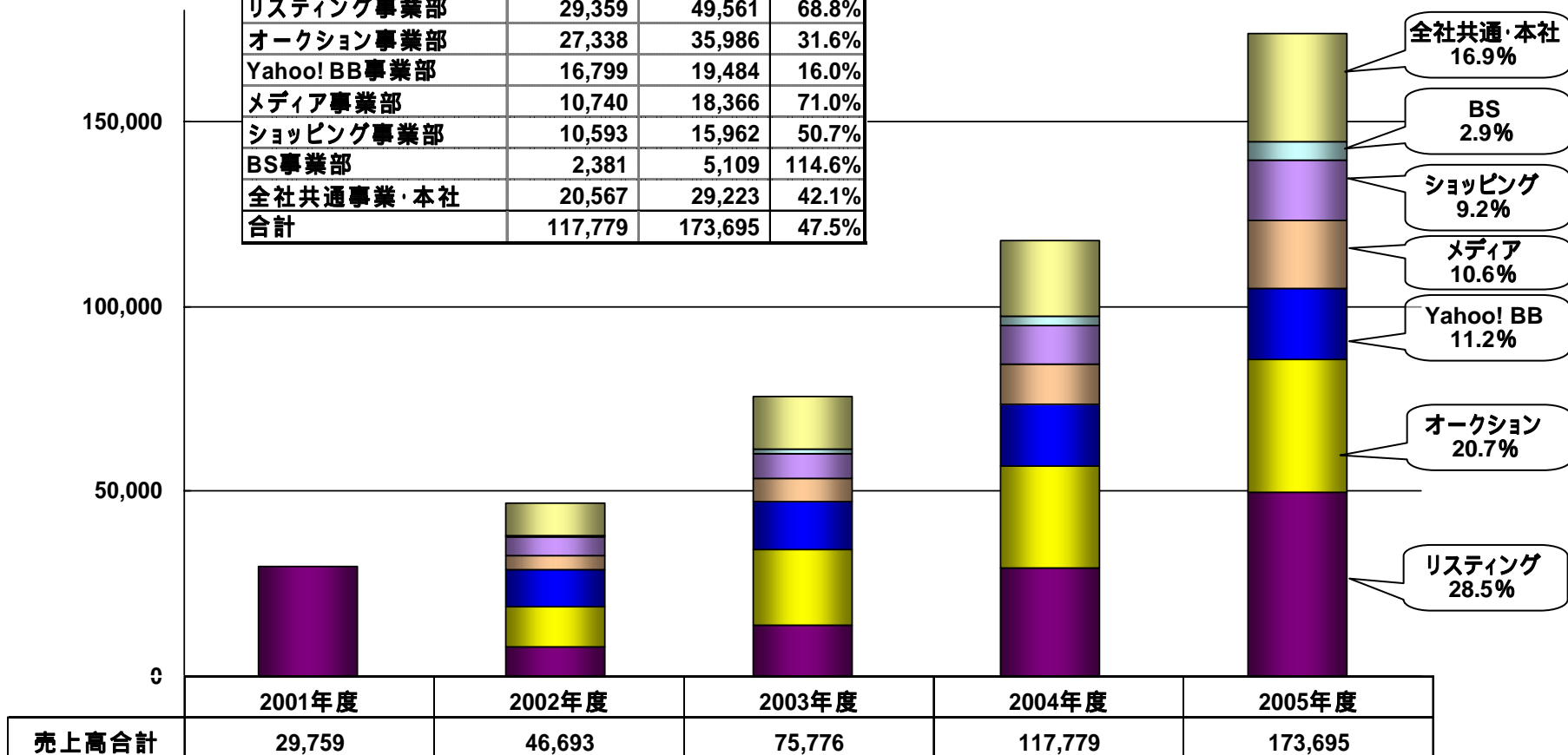
2005年度売上高は前年度の1.5倍

2005年度 通期 売上高内訳

単位:百万円

内訳	2004年度	2005年度	増減率
リスティング事業部	29,359	49,561	68.8%
オークション事業部	27,338	35,986	31.6%
Yahoo! BB事業部	16,799	19,484	16.0%
メディア事業部	10,740	18,366	71.0%
ショッピング事業部	10,593	15,962	50.7%
BS事業部	2,381	5,109	114.6%
全社共通事業・本社	20,567	29,223	42.1%
合計	117,779	173,695	47.5%

売上高構成比



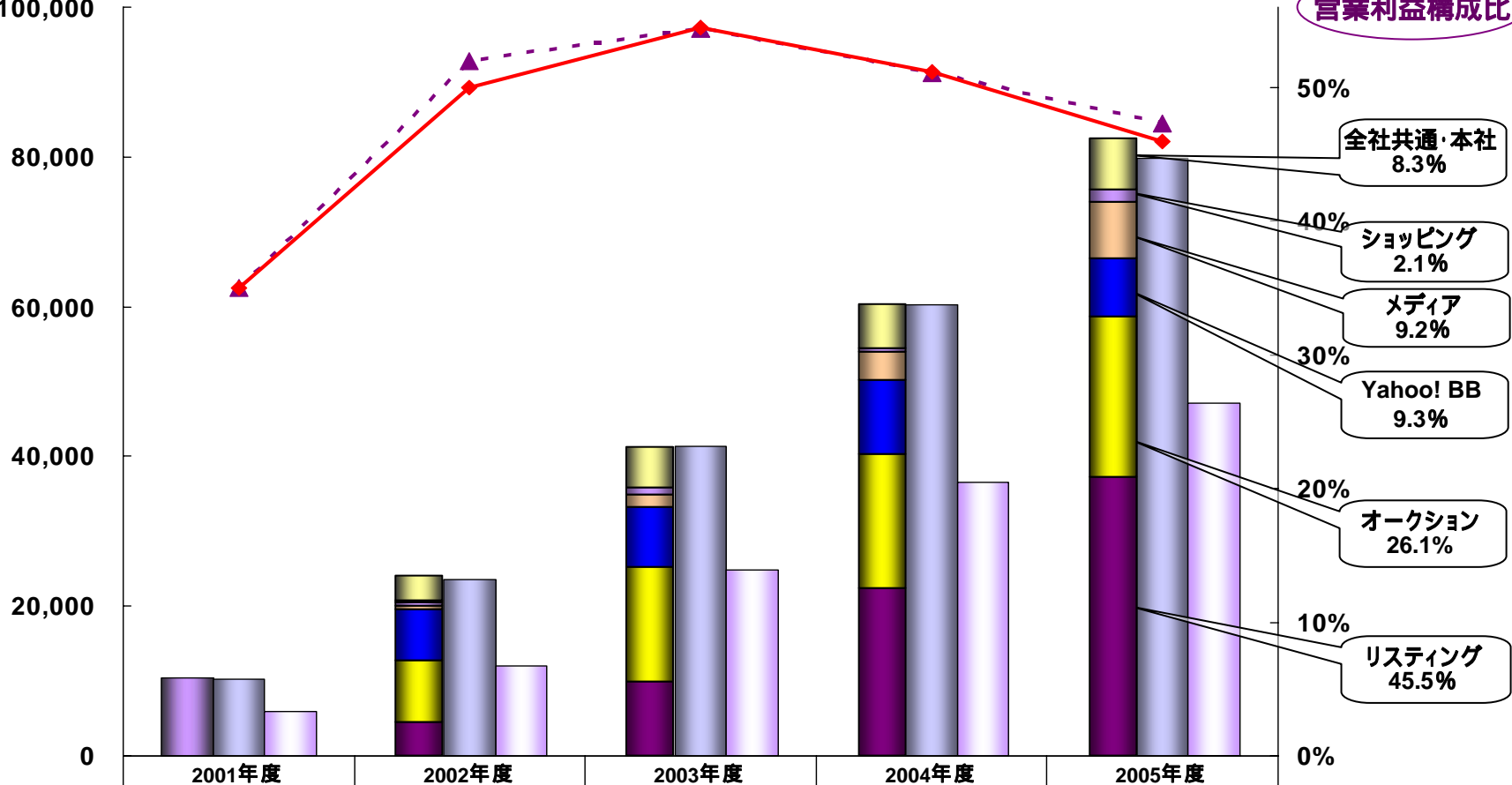
■ 2002年度より事業部別開示を行っています



通期利益の推移

営業利益は前年度比1.4倍、当期純利益は同1.3倍に増加

単位: 百万円
100,000



	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
営業利益	10,406	24,072	41,211	60,187	82,133
経常利益	10,318	23,524	41,308	60,295	79,867
当期純利益	5,868	12,096	24,826	36,521	47,090
- ▲ - 売上高営業利益率	35%	52%	54%	51%	47%
◆ 売上高経常利益率	35%	50%	55%	51%	46%



2005年度通期貸借対照表

主な科目	2006年3月末	2005年3月末	増減	主な増減要因	単位:百万円
< 資産の部 >					
流動資産	132,188	92,410	39,778	営業活動による収入の増加	
現預金	98,038	68,992	29,046		
受取手形及び売掛金	25,213	18,293	6,920	広告売上及びビジネスサービス売上の増加	
短期貸付金	3,656	2,263	1,392	Yahoo! BBファイナンススキーム融資の1年以内回収予定額を長期貸付金より振替	
貸倒引当金	-1,805	-1,364	-440		
固定資産	58,785	37,833	20,952	サーバー等設備の増加	
有形固定資産	14,015	11,875	2,139		
無形固定資産	11,702	5,563	6,138	ソフトウェアの増加等	
投資有価証券	28,700	13,946	14,753	パリュウコマース(株)、(株)ファッションウォーカーの株式の取得等	
資産の部合計	190,974	130,244	60,730		
< 負債の部 >					
流動負債	45,489	31,564	13,924	営業費用の増加及びサーバー等設備の増加等	
未払金	12,418	7,618	4,799		
未払法人税等	23,484	16,676	6,808	利益の増加	
固定負債	1,663	2,158	-495		
負債の部合計	47,152	33,723	13,429		
< 少数株主持分 >					
少数株主持分	1,367	461	906		
< 資本の部 >					
資本金	7,032	6,692	340	ストックオプションの行使	
資本剰余金	2,113	1,773	340		
利益剰余金	126,737	83,461	43,276	利益の増加	
資本の部合計	142,455	96,059	46,395		
負債・少数株主持分及び資本合計	190,974	130,244	60,730		



2005年度通期キャッシュ・フロー

主な項目	2005年4月-2006年3月	主な増減要因	単位:百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,604		
税金等調整前当期純利益	79,963	税引前当期純利益の増加	
減価償却費	6,922		
持分法による投資損益	2,689		
売上債権の増加	-6,353	広告売上及びビジネスサービス売上の増加	
仕入債務の増加	1,386		
その他営業債権・債務	2,755	未払金の増加	
法人税等の支払	-28,892		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-27,532		
有形固定資産の購入	-7,228	サーバー等設備の取得及びオフィス増床に伴う設備の取得	
無形固定資産の購入	-4,084	ソフトウェアの増加等	
投資有価証券の取得・売却	-13,247	パリュウコムース(株)、(株)ファッションウォーカーの株式の取得等	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得・売却	-4,849		
貸付金の回収	2,263	Yahoo! BBファイナンススキーム融資の一部回収	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,028		
配当金の支払額	-3,654		
キャッシュ・フロー増加額	29,043		

2005年度第4四半期決算 (連結ベース)

当期末の主な連結子会社

(株)アルプス社	(株)インディバル
(株)インフォプラント	(株)キュリオシティ
(株)サーフモンキー・アジア	ジオシティーズ(株)
トライクル(株)	(株)ニュースウォッチ NEW!
(株)ネットジーン	(株)ネットジーン・ソリューションズ
(株)ネットラスト	(株)ボックス
ファーストサーバ(株)	ブライダルコンシェルジェ(株)
(株)ブライダルネット	ブロードキャスト・コム(株)
ユニセプト(株)	ワイズ・インシュアランス(株)
ワイズ・エージェンシー(株)	ワイズ・スポーツ(株)

当期末の持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ	(株)オールアバウト
(株)クレオ	JWord(株)
セブンアンドワイ(株)*	(株)たびゲーター
TVバンク(株)	バリューコマース(株)
(株)ファッションウォーカー	夢の街創造委員会(株)

*2005年度第4四半期よりセブンアンドワイ(株)が連結子会社から持分法適用会社に異動しました



2005年度第4四半期損益計算書

	2006年1-3月	2005年1-3月	増減率
売上高 (百万円)	47,056	35,841	31 %
売上原価 (百万円)	1,662	3,256	-49 %
売上総利益 (百万円)	45,394	32,585	39 %
営業利益 (百万円)	23,587	17,539	34 %
経常利益 (百万円)	22,940	17,485	31 %
四半期純利益 (百万円)	12,991	10,316	26 %
EPS (円)	411	1,308	-69 %
発行済株式数 (期中平均)	31,566,031	7,884,950	300 %
遡及修正後EPS (円)	411	341	20 %
完全希薄化後 EPS (円)	410	1,304	-69 %
完全希薄化後株式数	31,641,444	7,907,388	300 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	410	340	21 %

* 2005年5月と2005年11月に1:2の株式分割を行っています

* の数字は、株式分割を遡及修正しています

* 発行済株式数・完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

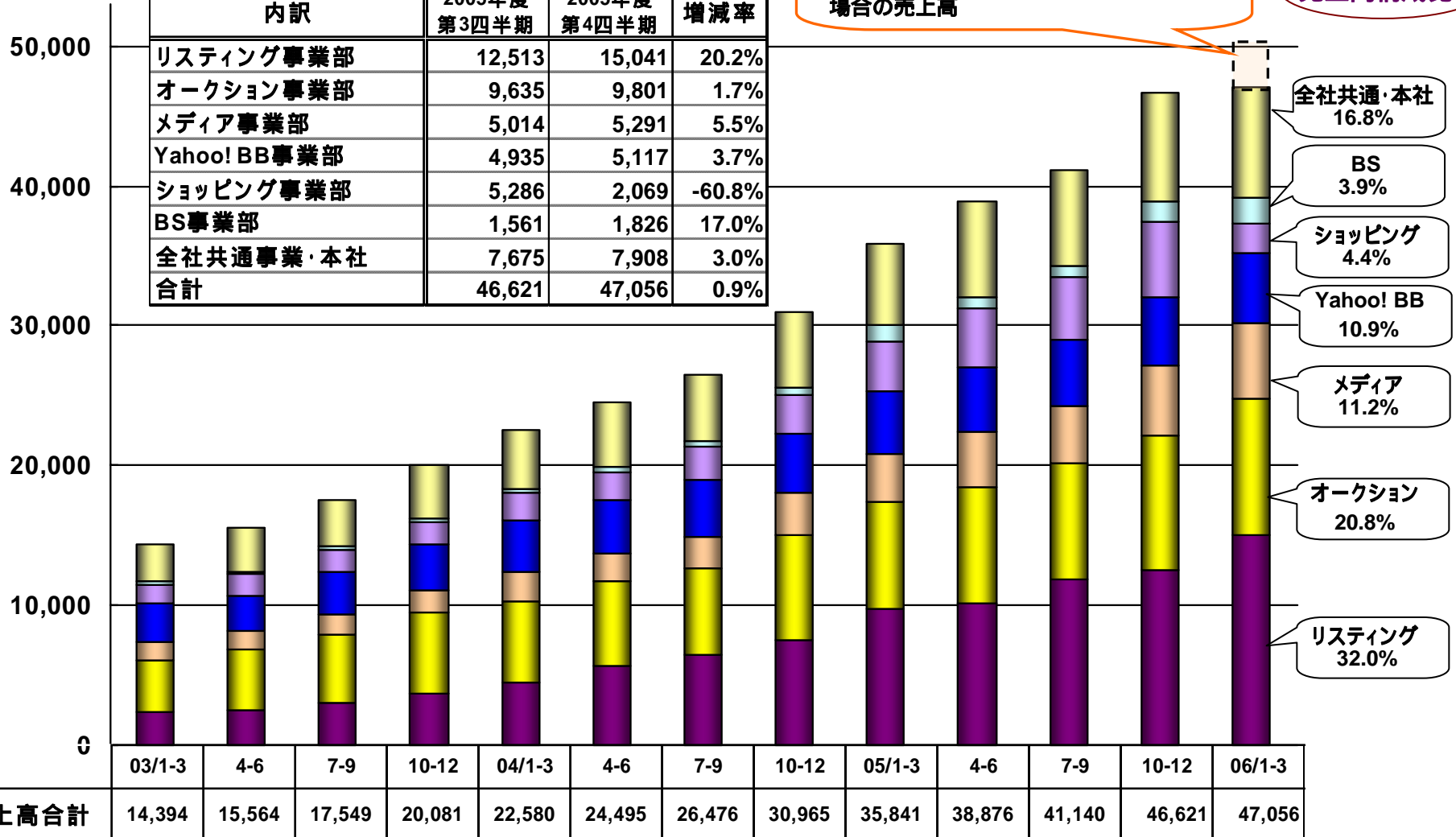
2005年度第4四半期 売上高内訳

単位: 百万円

内訳	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期	増減率
リスティング事業部	12,513	15,041	20.2%
オークション事業部	9,635	9,801	1.7%
メディア事業部	5,014	5,291	5.5%
Yahoo! BB事業部	4,935	5,117	3.7%
ショッピング事業部	5,286	2,069	-60.8%
BS事業部	1,561	1,826	17.0%
全社共通事業・本社	7,675	7,908	3.0%
合計	46,621	47,056	0.9%

点線部分は、セブアンドワイ(株)が第4四半期も連結子会社だったと仮定した場合の売上高

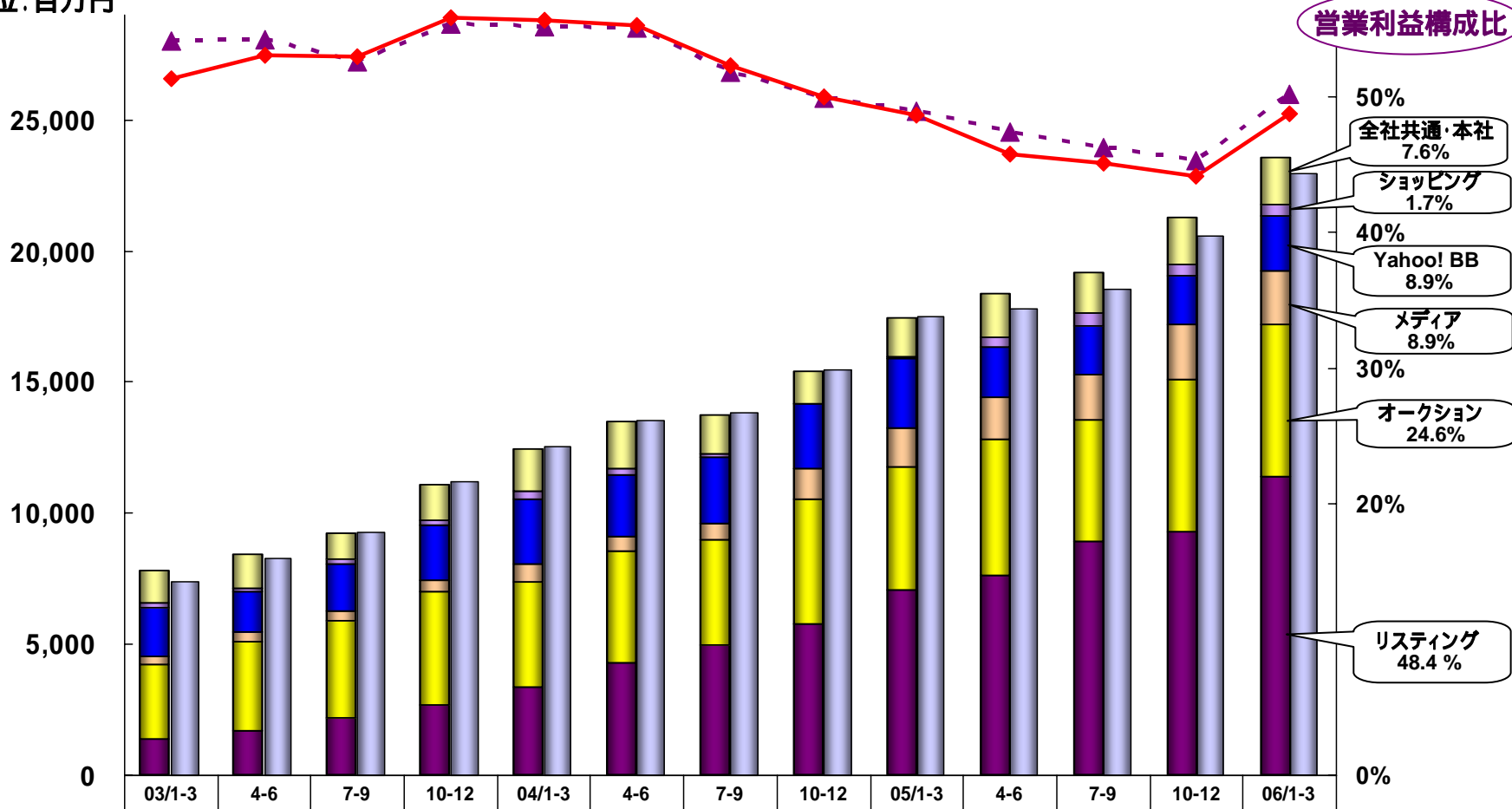
売上高構成比





四半期利益の推移

単位: 百万円



	03/1-3	4-6	7-9	10-12	04/1-3	4-6	7-9	10-12	05/1-3	4-6	7-9	10-12	06/1-3
営業利益	7,788	8,433	9,227	11,106	12,443	13,470	13,718	15,458	17,539	18,407	19,014	21,123	23,587
経常利益	7,382	8,257	9,285	11,206	12,559	13,516	13,826	15,466	17,485	17,818	18,545	20,562	22,940
売上高営業利益率	54%	54%	53%	55%	55%	55%	52%	50%	49%	47%	46%	45%	50%
売上高経常利益率	51%	53%	53%	56%	56%	55%	52%	50%	49%	46%	45%	44%	49%



費用構成の推移

単位:百万円

	05/4Q	構成比	04/4Q	前年同期比 増減率	05/3Q	前四半期比 増減率
人件費	4,002	18.4%	2,850	40.4%	3,920	2.1%
業務委託費	3,013	13.8%	1,894	59.0%	2,958	1.9%
販売手数料	2,430	11.1%	1,500	62.0%	2,261	7.5%
減価償却費	2,017	9.3%	1,386	45.6%	1,748	15.4%
販売促進費	1,895	8.7%	606	212.3%	1,910	-0.8%
通信費	1,541	7.1%	1,166	32.1%	1,423	8.3%
ロイヤルティ	1,335	6.1%	960	39.1%	1,241	7.6%
賃借料・水道光熱費	1,229	5.6%	802	53.1%	1,158	6.1%
情報提供料	1,015	4.7%	615	65.1%	929	9.3%
支払手数料	718	3.3%	521	37.7%	715	0.5%
広告宣伝費	442	2.0%	361	22.3%	581	-23.8%
貸倒引当金繰入額	368	1.7%	255	44.0%	360	2.1%
維持管理費	310	1.4%	208	49.3%	283	9.6%
連結調整勘定償却額	301	1.4%	173	73.5%	307	-2.0%
その他	1,190	5.4%	1,749	-32.0%	1,452	-18.0%
販管費合計	21,806	100.0%	15,046	44.9%	21,246	2.6%

主な前四半期比増減要因

人員の増加
(2,576人:前四半期末比 102人増加)

派遣・常駐社員等、パーソナルサービス
売上に関する決済業務関連費用等

サーバー等設備の増加

データセンターの増強

オリンピック情報、検索サービスの拡充

前四半期にはイベント関連費用や
ガイドブック制作費が発生

ソフトウェア・ハードウェアの保守費用



2005年度第4四半期貸借対照表

主な科目	2006年3月末	2005年12月末	増減	主な増減要因
単位:百万円				
< 資産の部 >				
流動資産	132,188	109,546	22,642	営業活動による収入の増加
現預金	98,038	78,025	20,013	
受取手形及び売掛金	25,213	22,386	2,826	広告売上及びビジネスサービス売上の増加
短期貸付金	3,656	4,624	-968	Yahoo! BBファイナンススキーム融資の一部回収
貸倒引当金	-1,805	-1,795	-10	
固定資産	58,785	56,684	2,101	サーバー等設備の増加
有形固定資産	14,015	13,248	766	
無形固定資産	11,702	10,008	1,694	ソフトウェアの増加等
投資有価証券	28,700	29,278	-578	持分法適用会社の連結調整勘定相当額の償却
資産の部合計	190,974	166,230	24,743	
< 負債の部 >				
流動負債	45,489	34,787	10,701	営業費用の増加及びサーバー等設備の増加
未払金	12,418	11,236	1,181	
未払法人税等	23,484	12,836	10,647	利益の増加
固定負債	1,663	2,264	-601	
負債の部合計	47,152	37,051	10,100	
< 少数株主持分 >				
少数株主持分	1,367	1,198	168	
< 資本の部 >				
資本金	7,032	6,906	126	ストックオプションの行使
資本剰余金	2,113	1,987	126	
利益剰余金	126,737	113,746	12,991	利益の増加
資本の部合計	142,455	127,980	14,474	
負債・少数株主持分及び資本合計	190,974	166,230	24,743	



2005年度第4四半期キャッシュ・フロー

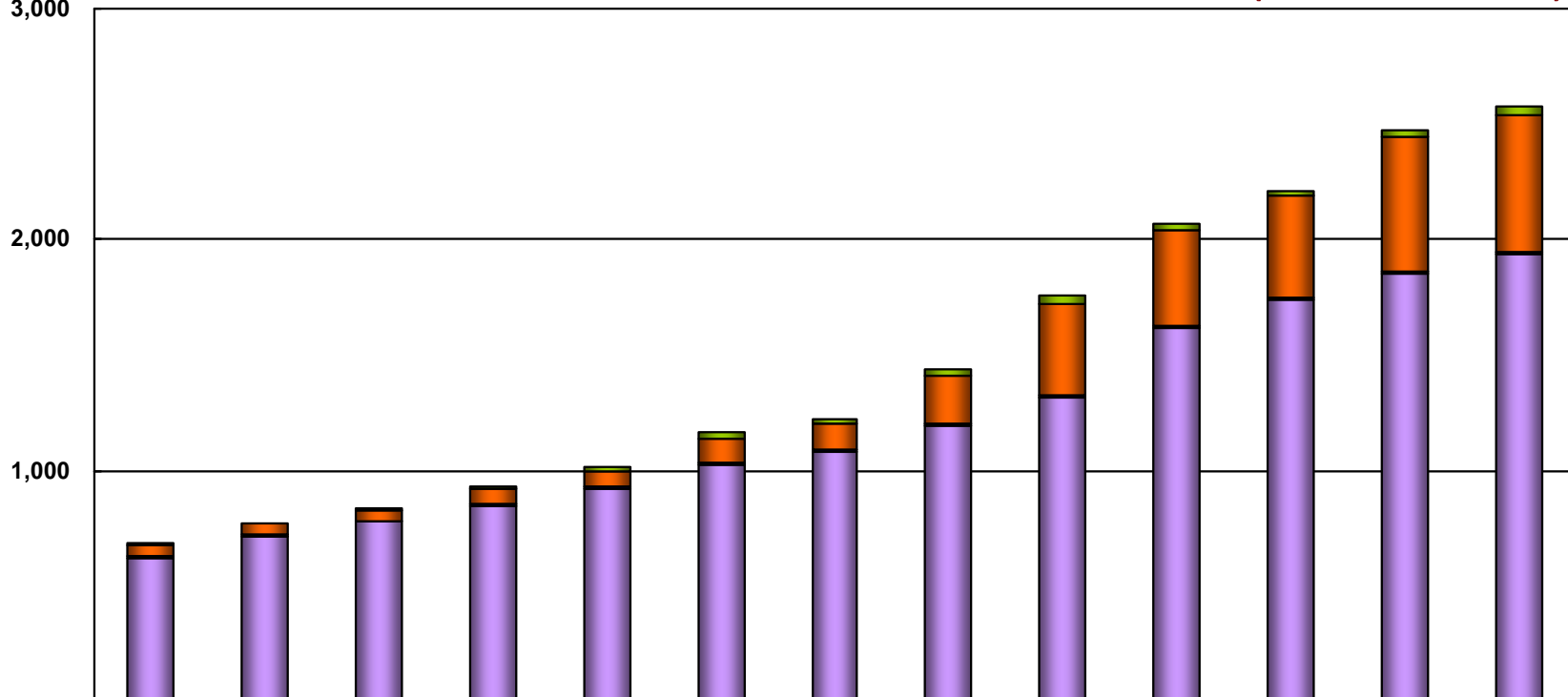
主な項目	2006年1-3月	主な増減要因	単位:百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,618		
税金等調整前四半期純利益	21,744	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	2,102		
持分法による投資損益	703		
売上債権の増加	-2,649	広告売上及びビジネスサービス売上の増加	
仕入債務の増加	162		
その他営業債権・債務	545	未払金の増加	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,755		
有形固定資産の購入	-2,092	サーバー等の設備及びオフィス増床に伴う設備の取得	
無形固定資産の購入	-1,413	ソフトウェアの増加等	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得・売却	-1,927	子会社株式を取得	
貸付金の回収	1,115	Yahoo! BBファイナンススキーム融資の一部回収	
財務活動によるキャッシュ・フロー	150		
新株式の発行による収入	248	ストックオプションの行使	
キャッシュ・フロー増加額	20,013		



役職員数の推移

単位:人
3,000

(四半期末人員数)



	03/3	6	9	12	04/3	6	9	12	05/3	6	9	12	06/3
子会社役員	9	8	8	12	18	24	19	26	34	27	27	33	33
子会社従業員	44	44	45	65	67	101	108	209	397	417	438	583	594
Yahoo! JAPAN 役員	8	9	9	8	8	9	9	9	8	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	625	714	776	850	923	1,029	1,083	1,196	1,316	1,616	1,740	1,849	1,940
合計	686	775	838	935	1,016	1,163	1,219	1,440	1,755	2,069	2,214	2,474	2,576

2006年4月1日付で新卒社員が261名、中途採用社員が16名入社しています
上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任及び出向者を含んでいません





2005年度第4四半期のレビュー

広告宣伝費、販売促進費、補償金の減少等により、販管費が予定より低くおさえられ、経常利益は見通しのレンジを上回った。
一方、連結調整勘定の償却及びあおぞら銀行との業務提携解消等により、四半期純利益は見通しの範囲内となった

単位:百万円

(連結ベース)	実績	見通し (2006年2月14日時点)
売上高	47,056	45,340 ~ 48,240
経常利益	22,940	20,340 ~ 22,770
四半期純利益	12,991	12,300 ~ 13,850



2006年度第1四半期見通し (連結ベース)

2006年度第1四半期の販管費は、新卒社員にかかる人件費等の費用、データセンター関連費用、販売促進費等が増加することにより、第4四半期に比較して約22～28億円増加する見込み

単位:百万円

2006年4月20日現在 (連結ベース)	2005年度第4四半期 (実績)	2006年度第1四半期 (見通し)
売上高	47,056	50,000～53,400
経常利益	22,940	22,600～25,250
四半期純利益	12,991	12,950～14,500

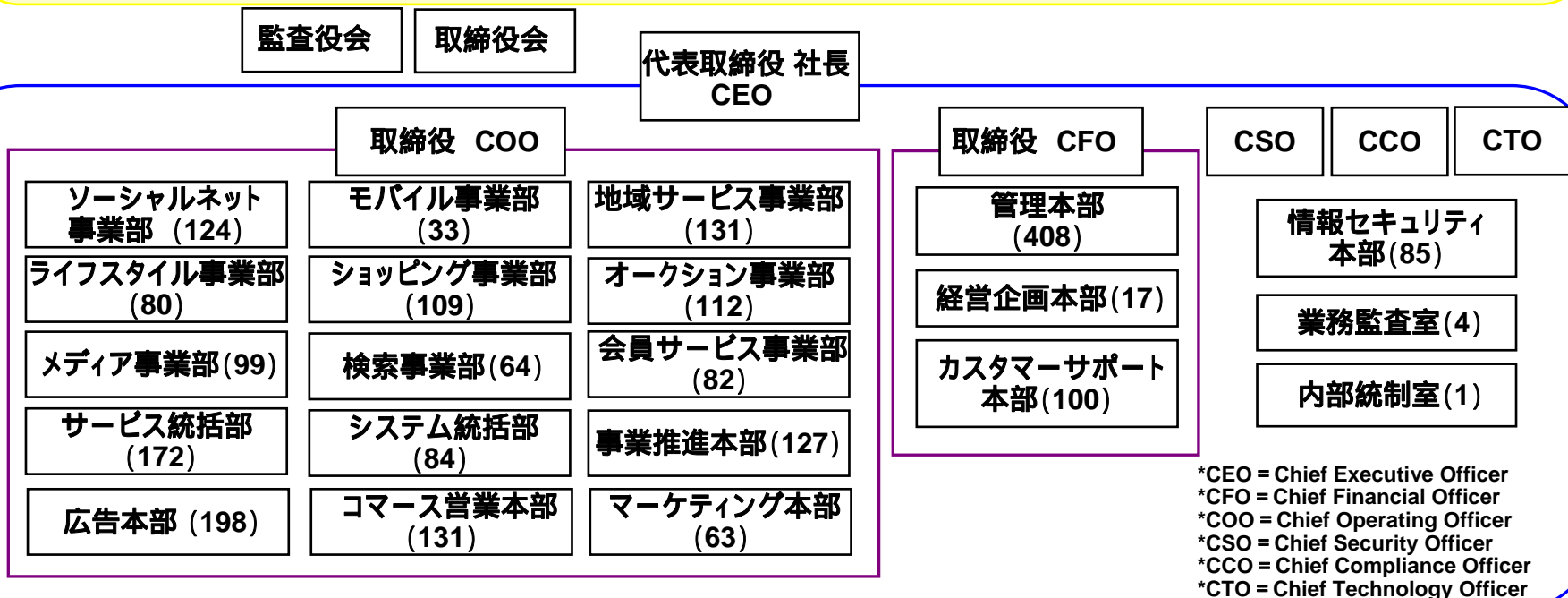
- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています



特記事項 組織 組織変更について

2006年4月より、当社の組織を大幅に変更。主な目的は以下の通り：

- 大きくなった組織を細分化し、迅速な意思決定が行われることを目指す
- 戦略的に重要な分野を独立させ、リソースを再配分。効率的に事業を推進できる体制を整える
今後更に強化する分野として、ソーシャルネット事業部、モバイル事業部、地域サービス事業部等を新設
適法且つ適正なコーポレートガバナンス強化のため、内部統制室を新設



計2,225名 (2006年4月1日現在)

2006年4月1日付で新卒社員261名が入社し、管理本部人事部付で配属されています



特記事項 組織

新組織下の事業部の主なサービス

ウェブ2.0に対応し、テールコンテンツを充実させることにより、
No.1ソーシャルメディアカンパニーを目指す

■ ソーシャルネット事業部

利用者による情報発信、利用者同士のコミュニケーション
ツールの提供

> 360°、ブログ、メール、ジオシティーズ、掲示板等

■ モバイル事業部

携帯電話サービスの提供

> モバイル、コンテンツストア等

■ 地域サービス事業部

地域に密接に関連する情報の提供

> 地域情報、地図、不動産、リクナビ、グルメ等

■ ライフスタイル事業部

生活に密着した専門性・趣味性の高い情報の提供

> 映画、音楽、ゲーム、占い、自動車、ビューティー等

■ ショッピング事業部

オンライン・ショッピング・サイトの提供

> ショッピング、共同購入、懸賞等

■ オークション事業部

個人間の商品の売買、法人による商品の競売の
場の提供

> オークション等

■ メディア事業部

ヘッドコンテンツを有料・無料で提供及びテール
コンテンツの集積

> 動画、ニュース、ファイナンス、スポーツ、天気等

■ 検索事業部

検索、情報提供

> 検索、知恵袋、辞書、翻訳等

■ 会員サービス事業部

会員制サービスの提供

> プレミアム、Yahoo! BB、デリバー等

■ 事業推進本部

新規事業の開発と育成

> 決済、リサーチ、ウェブホスティング、トラベル等



特記事項 携帯電話事業 携帯電話事業への進出

ソフトバンク株式会社がボーダフォン株式会社を買収し、携帯電話事業に参入。当社も1,200億円を出資し、同社携帯電話顧客向けのポータルサイトとして提携する。PCとモバイルの利用者に対してシームレスなインターネット環境を構築し、革新的なモバイルサービスの実現を目指す

< 出資等のスキーム >

■ 優先株式への出資

- 株式の発行体: BBモバイル株式会社(ソフトバンク株式会社の全額出資会社 / ボーダフォン株式取得会社)
- 引受株数: 600,000株
- 発行価額: 1株当たり200,000円(引受総額 1,200億円)
- 配当: 2013年3月期までは無配。翌年度より年12%の配当
- 償還: 発行体の事前通知により常時償還可能

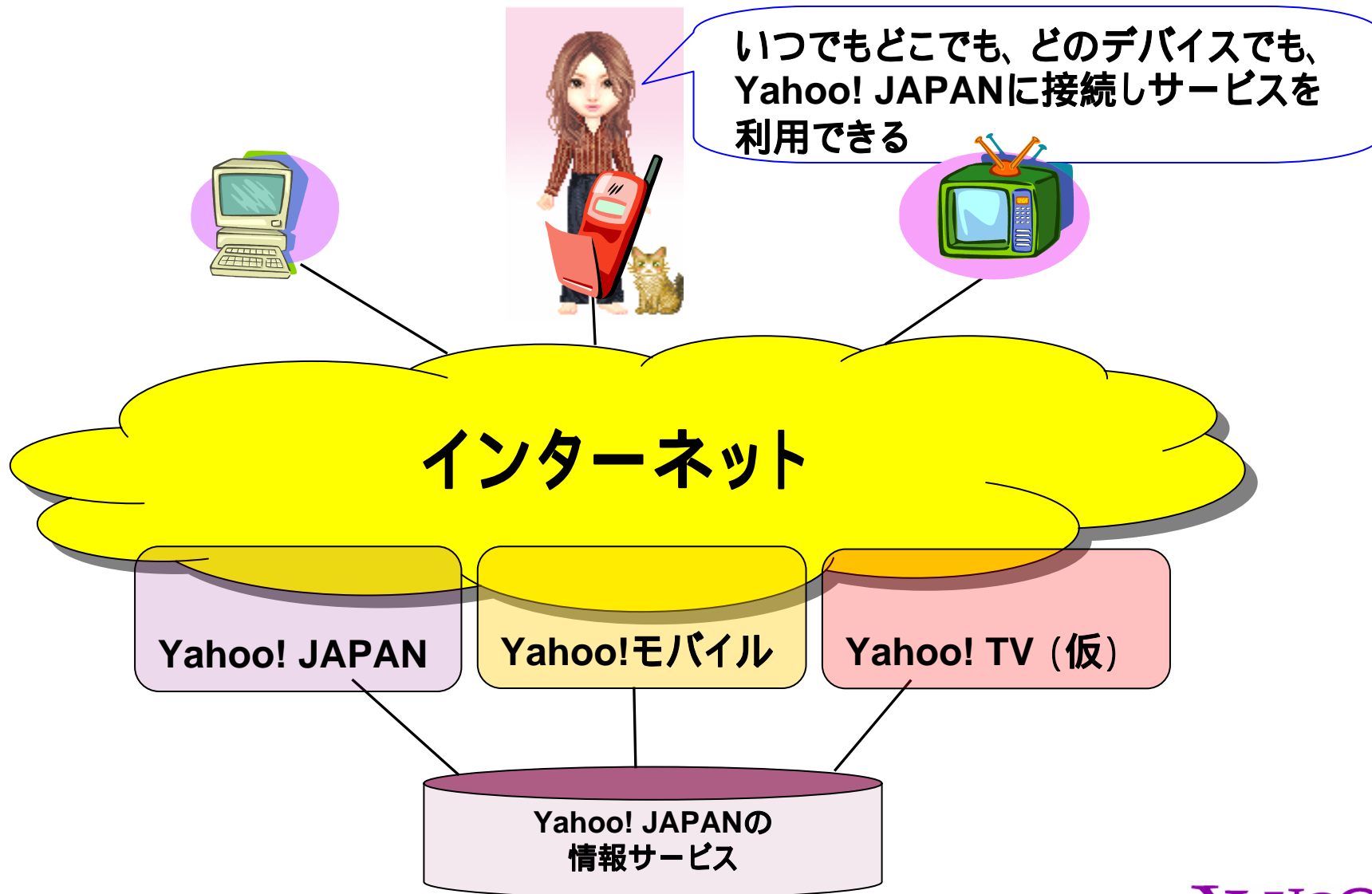
■ 新株予約権 (優先株式への出資を条件に付与)

- 新株予約権の発行体: BBモバイル株式会社
- 目的となる株式数: 98,000株(普通株式の4%相当)
- 行使価格: 95,098円(当該子会社がボーダフォン株式を取得した価格) *株式数に変動がない場合
- 行使条件: 2006年4月1日 ~ 2013年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること



特記事項 携帯電話事業

Yahoo! JAPANが目指すもの

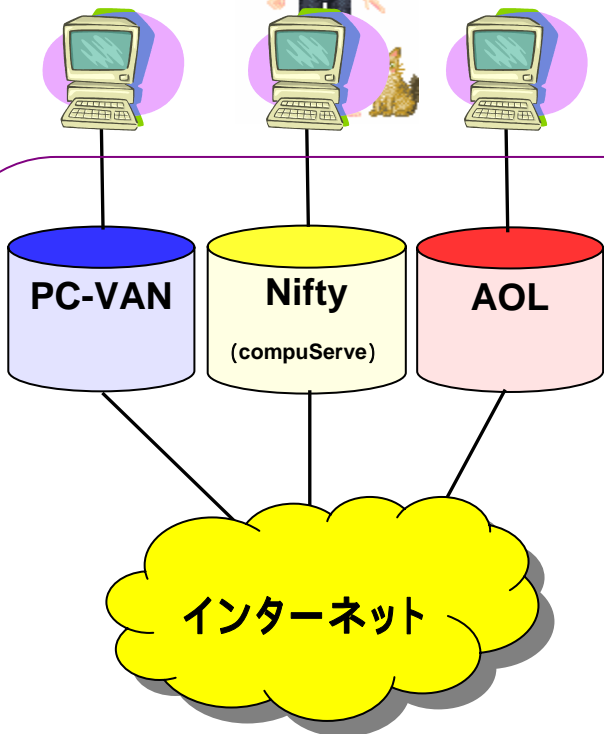




特記事項 携帯電話事業

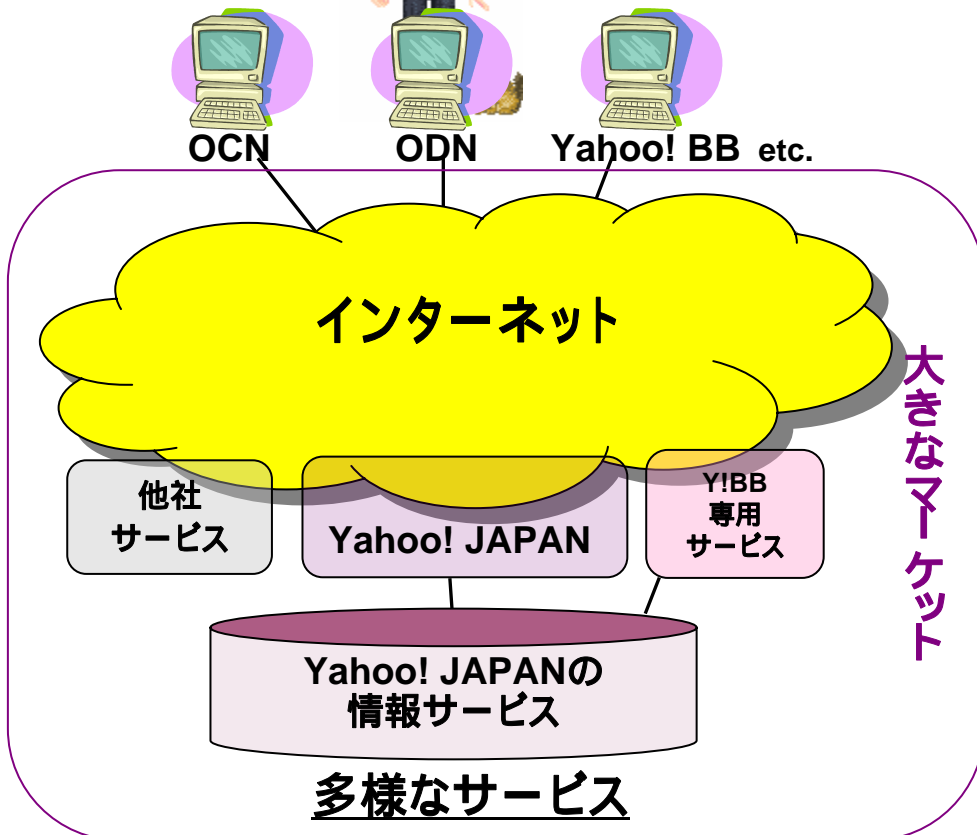
PCインターネットの10年前と今

10年前のPC = データ通信



メールが中心

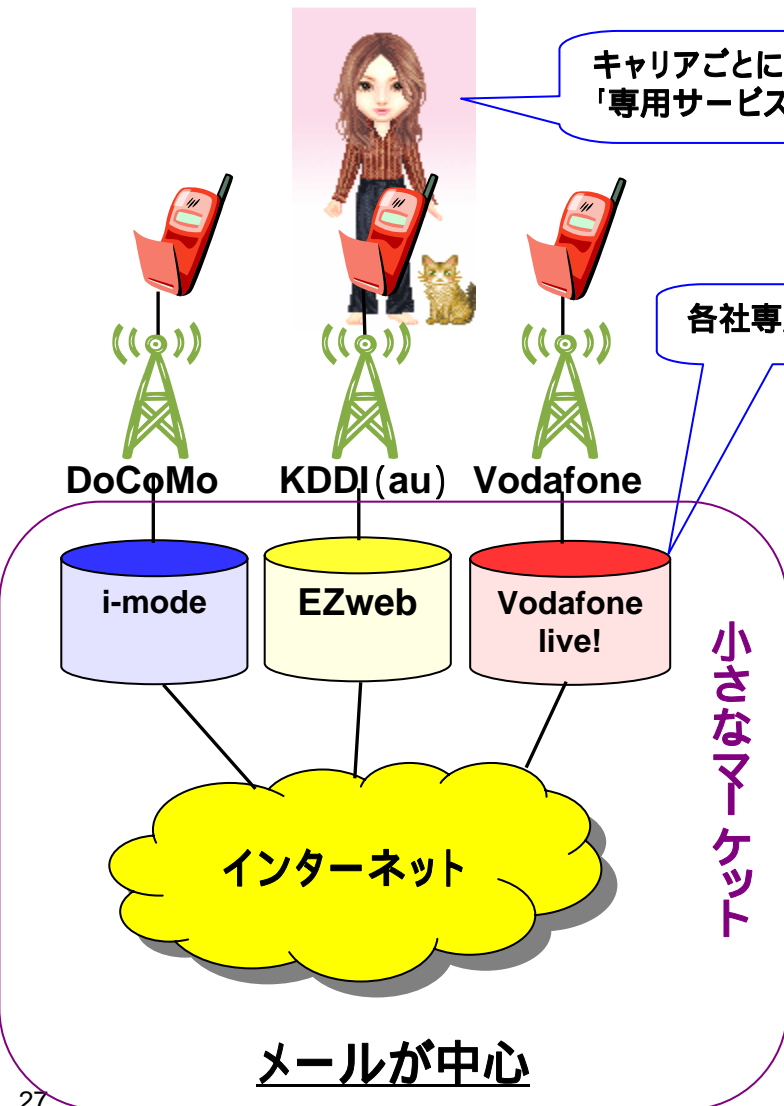
現在のインターネット(PC)の世界



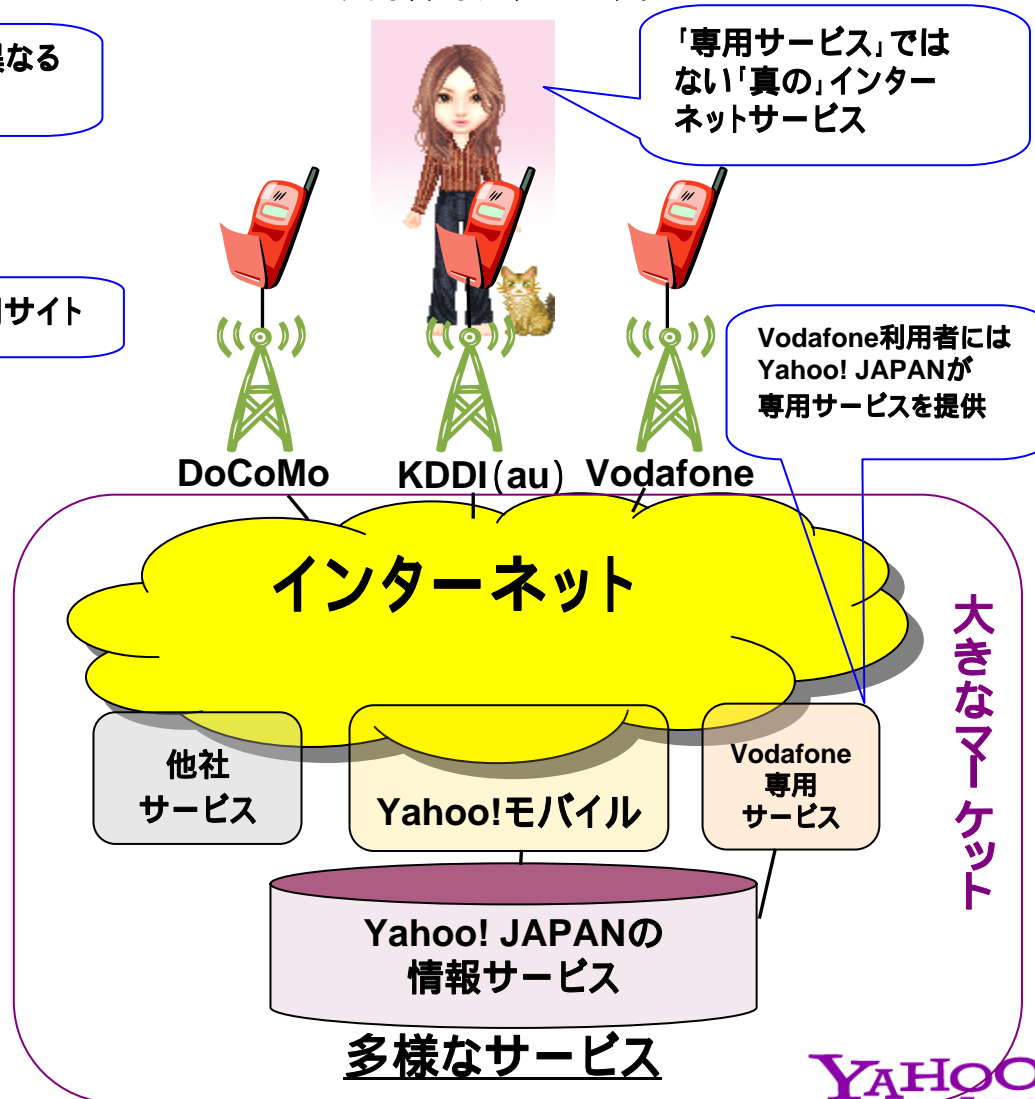


特記事項 携帯電話事業 モバイルインターネットの今と将来

現在のモバイルインターネット



Yahoo! JAPANが目指す モバイルインターネット

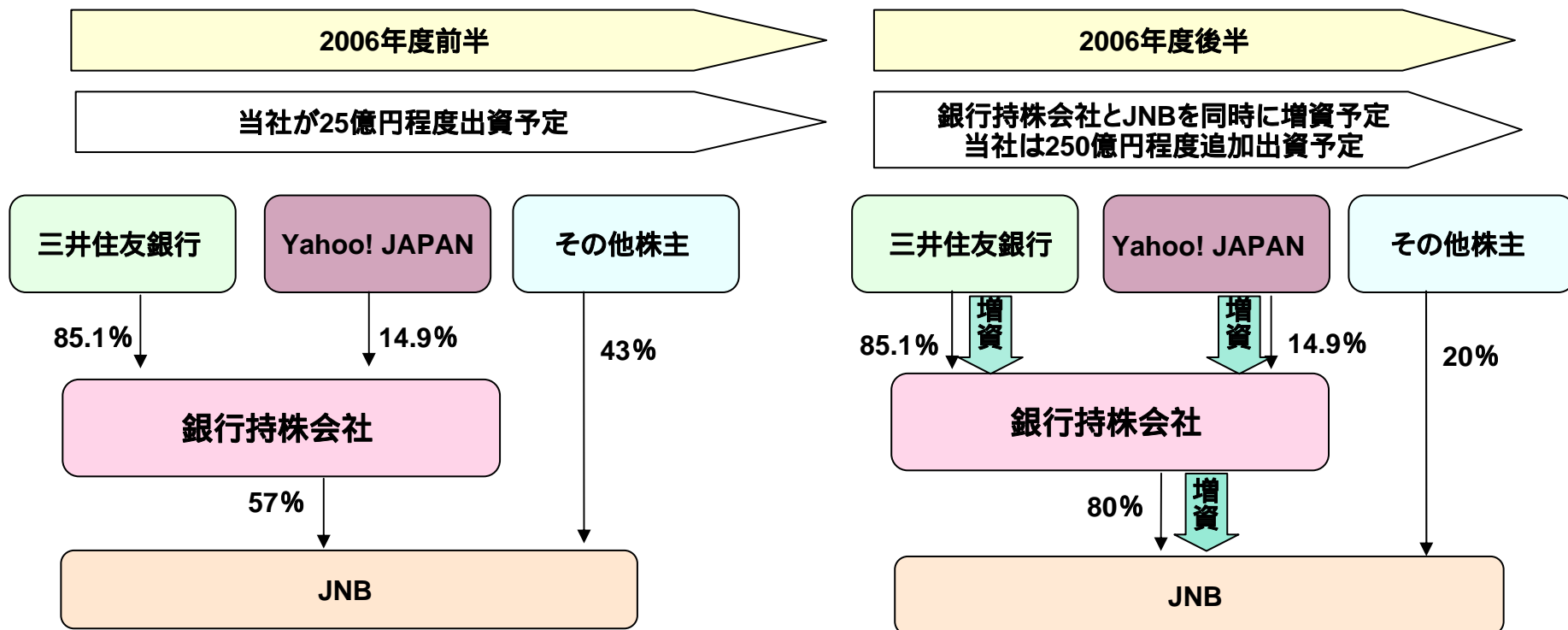




特記事項 インターネット金融事業 三井住友銀行グループとの提携

オンライン決済サービスを中心としたインターネット金融事業を展開するため、
当社は株式会社三井住友銀行、株式会社ジャパネット銀行と提携。
年内のサービス開始を目指す。
当社は最終的に総額250～300億円を出資する予定

出資等のスキーム(関係当局の認可を前提とする)



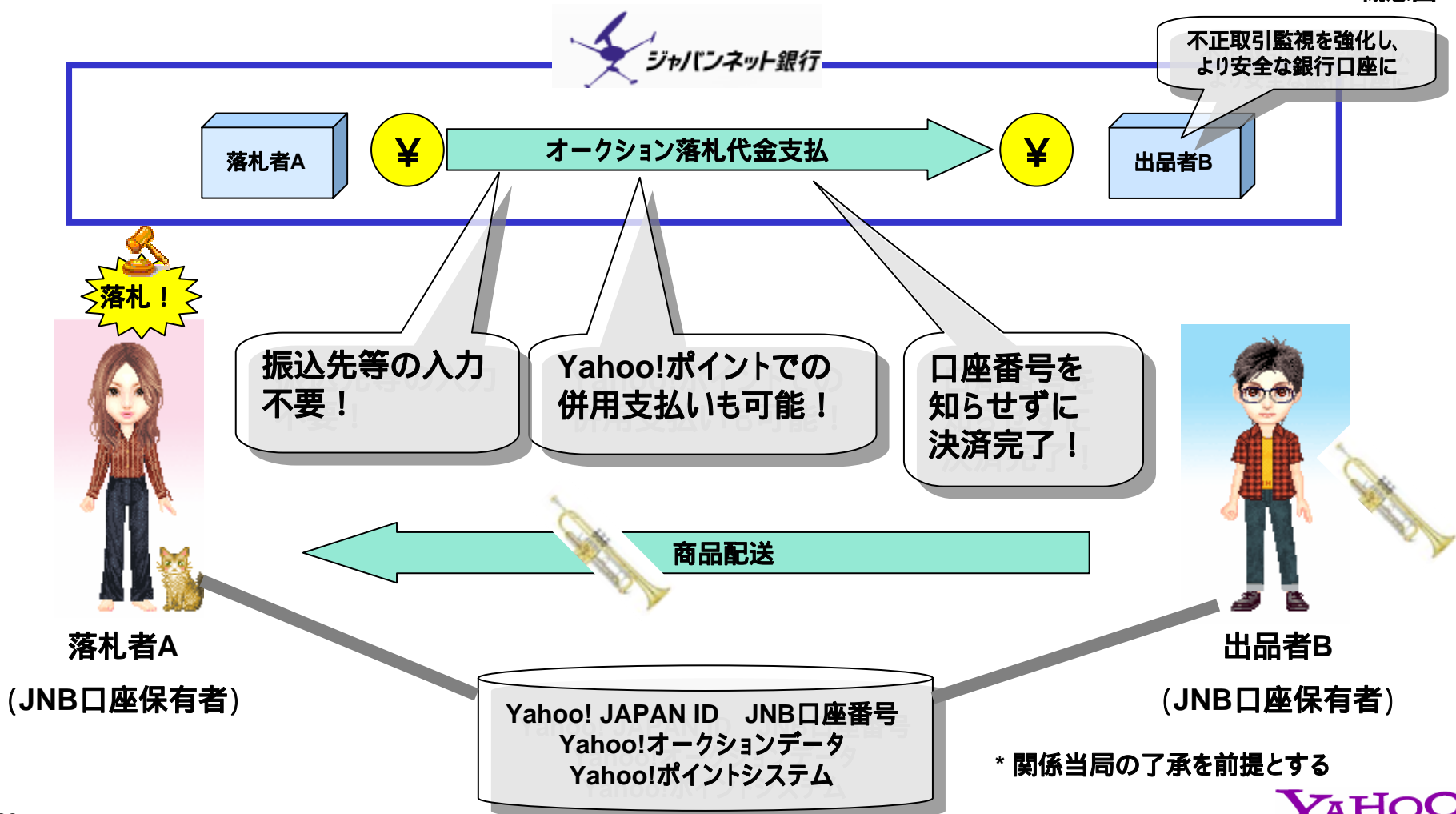


特記事項 インターネット金融事業

Yahoo! JAPANが目指すもの

Yahoo! JAPAN IDとJNB銀行口座を連携させることで、付加価値を高め、より「安心」で「便利」な決済サービスを提供する

* 概念図





特記事項 オークション オークション事業における取り組み

「安心して楽しめる」「参加しやすく快適な」サービスを追求し、オークション市場の更なる活性化を実現するため、以下の施策等を実行する。それに伴い、落札システム利用料の変更も行う

■ 安全対策の強化

アドバイザーサービスの導入、セキュリティの充実、パトロールの強化、不正利用検知モデルの構築、本人確認の強化等を行う

■ 入札に関するキャンペーン

オークションストアが出品する商品に関しては、Yahoo!プレミアム会員以外のYahoo! JAPAN ID保有者も、入札可能とする予定

■ 参加資格年齢の引き下げ(2006年2月以降)

従来の年齢制限は20歳以上だったが、若年層の利用希望を受け、18歳以上に引き下げた

■ オフラインにおける広告宣伝

利用者増加を目指し、オフラインにおける広告宣伝も積極的に行う

■ 落札システム利用料の変更

2006年5月21日より、落札システム利用料を落札価格の3%から5%に変更

(注1) オークションストアに対する落札システム利用料は3%に据え置き

(注2) 自動車車体等の一部カテゴリは除く



事業部別報告

TM



Yahoo! JAPAN 事業部概要

リスティング事業部	検索サービス、情報掲載サービス、地域情報サービス、 スポンサーサイトを含む
オークション事業部	個人間の商品の売買、法人による商品の競売等の場を提供。 決済手段の提供
メディア事業部	情報発信サービス:利用者が必要とするサービス・コンテンツを 有料・無料で提供
Yahoo! BB 事業部	Yahoo! BB 顧客獲得業務、ISPサービス、 Yahoo!メール等の提供
ショッピング事業部	多彩で良質な店舗・商品が揃う オンライン・ショッピング・サイトを提供
ビジネスソリューション(BS) 事業部	Yahoo! JAPANが培ってきたノウハウや技術を活かした 企業向けサービスの提供
全社共通・本社	Yahoo! JAPANのトップページ及び当グループの各種サービスに係る Yahoo!プレミアム等に伴う損益と本社の損益を合算



リスティング事業部

収益等

広告売上: スポンサーサイトは検索当たりの単価及びページビューが上昇したこと等に伴い、好調に推移

ビジネスサービス売上: 新年度に向けて中途採用求人が増加したこと、景気が回復基調にあること等により、「Yahoo!リクナビ」が好調。
「Yahoo!不動産」における新築情報関連売上も好調に推移

販管費: 販売手数料、ロイヤルティ、人件費等が増加

サービス等

検索:

モバイル版スポンサーサイトを本格的に開始
「Yahoo!ブログ検索」(ベータ版)の提供を開始
「Yahoo!商品検索」の検索対象商品数を大幅に拡大

情報掲載:

様々な特集やキャンペーン等を通じ、利用者数やページビューの拡大に努めた

地域情報:

モバイル版「Yahoo!エリア検索」(ベータ版)の提供を開始

(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	12,513	15,041
広告売上	8,707	10,606
ビジネスサービス売上	3,676	4,297
パーソナルサービス売上	129	136
その他	-	-
売上原価	274	300
売上総利益	12,238	14,740
販管費	2,935	3,313
営業利益	9,303	11,427
営業利益率	74.3%	76.0%



オークション事業部

収益等

広告売上:「ビルボード」等の配賦分に加え、カテゴリスポンサード広告が堅調だったことにより、増加

ビジネスサービス売上: 2006年3月末の契約完了ベースのストア数は6,878店と順調に拡大。(2005年12月末比967店、16.4%増加)

パーソナルサービス売上: 年末に向けた消費活況期を終え、取扱高が微減。一日当たり平均取扱高は、19.1億円となる(前四半期比0.2億円、1.5%減少)

販管費: 支払手数料、業務委託費、販売手数料等が増加

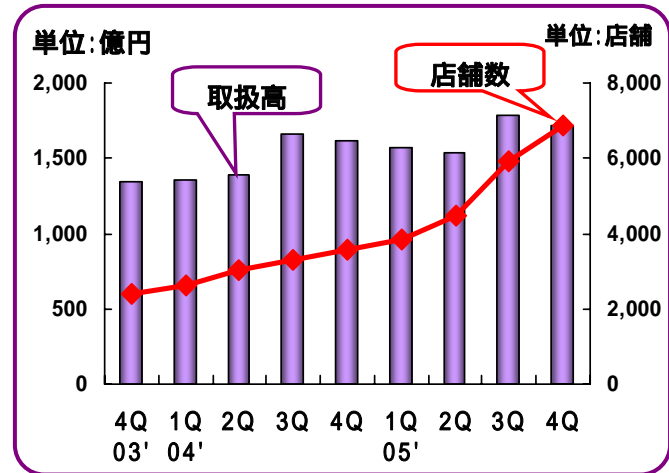
サービス等

前四半期に開始したオークション不正利用検知モデルを本格運用したこと、フィッシング犯罪・不正利用を防止するために独立行政法人産業技術総合研究所と共同でセキュリティ強化技術の開発を開始したこと等、「より一層安心して利用できるオークションサイト」にするための施策を継続して行った

24の自治体による不動産「インターネット公売」及び財務省主催「第1回金貨インターネットオークション」の実施等、インターネットの公共利用の拡大に努めた

キャンペーン等を通じ、「Yahoo!かんたん決済」の利用拡大を目指した。また、モバイルからの出品無料キャンペーンによりオークションのモバイル利用を促進した

Yahoo!オークション 取扱高・ストア数の推移



(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	9,635	9,801
広告売上	697	926
ビジネスサービス売上	1,449	1,513
パーソナルサービス売上	7,489	7,361
その他	-	-
売上原価	10	10
売上総利益	9,625	9,790
販管費	3,838	3,988
営業利益	5,786	5,802
営業利益率	60.1%	59.2%



メディア事業部

収益等

広告売上: 「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」を中心に堅調に推移

ビジネスサービス売上: 自動車保険等が堅調

パーソナルサービス売上: 「Yahoo!ファイナンスVIP倶楽部」等の有料コンテンツ販売が好調

販管費: 情報提供料、業務委託費、通信費等が増加

サービス等

- ソーシャル・ネットワーキング・サービス「Yahoo! 360°」(ベータ版)を開始
- モバイル版「Yahoo!ゲーム」を公開
- 「Yahoo!スポーツ」において、トリノオリンピック特集サイト、日本選手団応援特設サイト等を公開
- 2006年5月からの「Yahoo!動画」のサイトリニューアル及び動画広告の有料掲載開始に向けた準備を進めた

(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	5,014	5,291
広告売上	4,362	4,559
ビジネスサービス売上	212	247
パーソナルサービス売上	439	484
その他	-	-
売上原価	126	178
売上総利益	4,887	5,113
販管費	2,768	3,018
営業利益	2,119	2,094
営業利益率	42.3%	39.6%



Yahoo! BB事業部

収益等

広告売上: Yahoo! BBトップページの「ブランドパネル」販売が本格化したこと、「Yahoo!メール」関連広告が好調に推移したことから、広告売上は大幅に増加

ビジネスサービス売上: Yahoo! JAPANチャンネル限定で展開しているサービスによる会員獲得が好調に推移したが、ビジネスサービス売上増には結びつかず、微減

パーソナルサービス売上: 2006年3月末の会員数は504.9万回線(12月末比4.2万回線、0.8%増加)となり、微増

販管費: 販売手数料、減価償却費、貸倒引当金等が増加

サービス等

「Yahoo! BB」会員向けの特典やメリットを訴求しつつ、会員以外にも楽しんでいただけるブロードバンドコンテンツを提供
「Yahoo!メール」において、「セキュリティーパック」の提供を開始する等、安心・快適なサービスを目指した

新規顧客獲得のため、「Yahoo!プレミアム会員費6ヶ月無料キャンペーン」、Yahoo!プレミアム会員向け「Yahoo! BB月額固定料金6ヶ月無料キャンペーン」等を展開

(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	4,935	5,117
広告売上	771	930
ビジネスサービス売上	1,359	1,344
パーソナルサービス売上	2,803	2,842
その他	-	-
売上原価	268	268
売上総利益	4,666	4,848
販管費	2,836	2,739
営業利益	1,829	2,109
営業利益率	37.1%	41.2%



ショッピング事業部

収益等

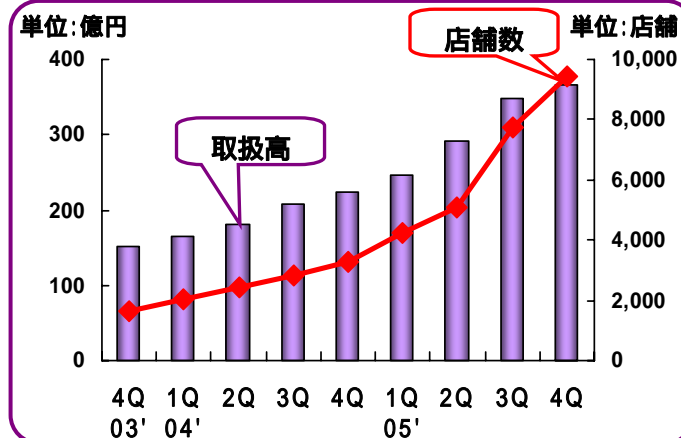
広告売上: 年末商戦を終え、ストアによる広告出稿は軟調

ビジネスサービス売上: 「Yahoo!ショッピング」ストア数の増加等により、ストア売上が好調。2006年3月末の契約完了ベースのストア数は9,445店 (2005年12月末比1,685店、21.7%増加)

その他売上: セブンアンドワイ(株)が連結子会社から持分法適用会社に異動したため、無くなった

販管費: 販売促進費、情報提供料等が増加

ショッピング事業 取扱高・ストア数の推移



2005年2Q以前のショッピングストア数は開店ベースで算出されています
2006年2月よりセブンアンドワイ(株)を子会社から持分法適用会社に変更したことに伴い、同社自社サイトにおける取扱高を同月より除いています

サービス等

Yahoo!ショッピング: 商品の販売数が多いほど単価が安くなる
「Yahoo!共同購入」の提供を開始

旅行: 「Yahoo!トラベル」上で従来より(株)ジェイティービーと共同で提供している契約宿泊施設に加え、「じゃらんnet」の契約施設の検索・予約を可能にしたことにより、宿泊施設数・プラン数が大幅に上昇。取扱高の増加に寄与した

(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	5,286	2,069
広告売上	773	752
ビジネスサービス売上	1,190	1,317
パーソナルサービス売上	-	-
その他	3,322	-
売上原価	2,738	21
売上総利益	2,547	2,048
販管費	2,074	1,637
営業利益	472	410
営業利益率	8.9%	19.8%





ビジネスソリューション (BS) 事業部

収益等

広告売上: オンライン・マーケティング「DSP (デジタルセールスプロモーション)」の受注があったため、第4四半期の広告売上は増加

ビジネスサービス売上: 景気の回復、また年度末需要も見られ、「Yahoo!リサーチ」売上が好調に推移したことにより、前年同期比77.5%、前四半期比15.8%増を達成

販管費: 採用費、什器備品等が増加

サービス等

Yahoo!リサーチ:

モニター登録キャンペーン等により、モニター層が更に拡大
(PCモニター98万人、モバイルモニター9万人、合計107万人)
(株)インフォプラントと(株)インテージ・インタラクティブの
営業面のシナジー作りを目指した活動に注力

Yahoo!ドメイン / Yahoo!ウェブホスティング:

新年度に向けた新規商品の開発に取り組んだ

(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	1,561	1,826
広告売上	21	42
ビジネスサービス売上	1,530	1,773
パーソナルサービス売上	9	10
その他	-	-
売上原価	659	729
売上総利益	901	1,097
販管費	1,055	1,153
営業利益	-153	-55
営業利益率	-9.8%	-3.1%



全社共通事業+本社

収益等

広告売上:年初にトップページの「ブランドパネル」が軟調だったため、微減

パーソナルサービス売上:2006年3月末のYahoo!プレミアム会員は615万人(2005年12月末比27万人、4.6%増加)となった

販管費:減価償却費、賃借料・水道光熱費等が増加

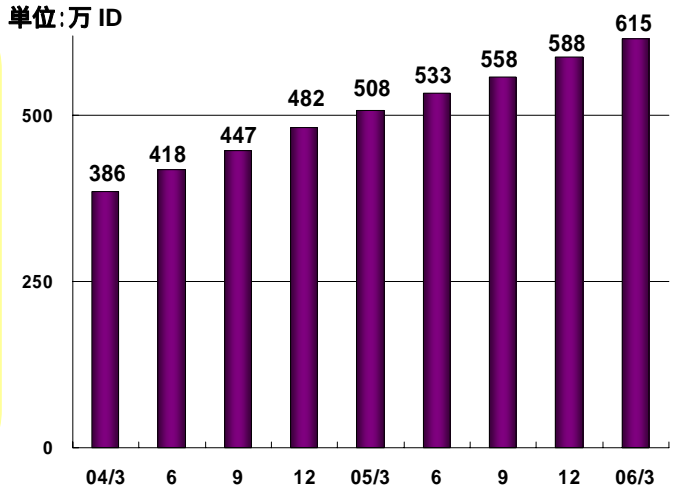
サービス等

Yahoo!プレミアム会員獲得のための各種プロモーションの実施
(Yahoo! BB会員限定「Yahoo!プレミアム会員費6ヶ月無料キャンペーン」、サーチエンジンマーケティング、アフィリエイトマーケティング、友だち紹介キャンペーン等実施)

Yahoo!プレミアム会員のリテンションを促進するための各種プロモーションの実施
(「子ぎつねヘレン」「ナイスの森」のオンライン試写会、「新世紀エヴァンゲリオン」テレビ版アニメ無料配信等の期間限定キャンペーン)

プレミアム会員数の推移 (月末)

単位:万ID



(百万円)	2005年度 第3四半期	2005年度 第4四半期
売上高	7,675	7,908
広告売上	2,764	2,726
ビジネスサービス売上	47	68
パーソナルサービス売上	4,864	5,114
その他	-	-
売上原価	172	153
売上総利益	7,502	7,755
販管費	5,736	5,955
営業利益	1,765	1,799
営業利益率	23.0%	22.8%

広告関連売上のまとめ





広告関連売上の推移

スポンサーサイトは検索当たりの単価及びページビューが
上昇したこと等に伴い、好調に推移

単位: 百万円



■ 上記はスポンサーサイトを含んでいます

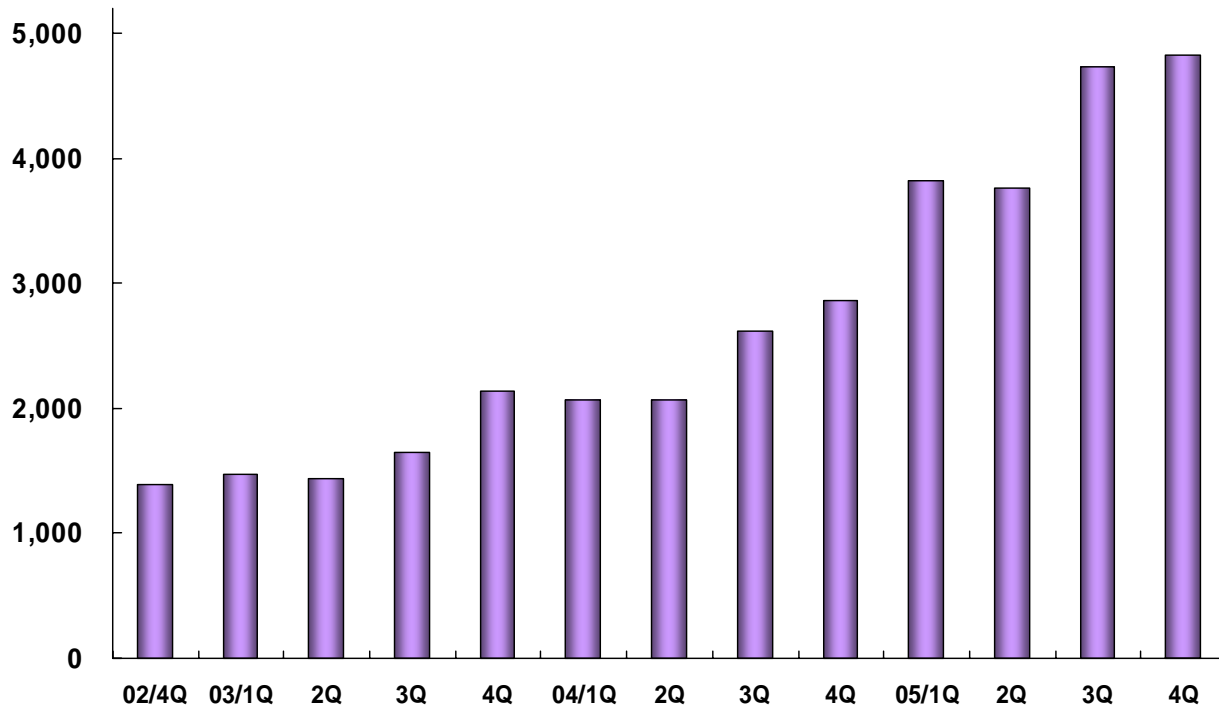


ナショナルクライアントの動向

年末商戦を終え、ナショナルクライアントからの出稿額は微増

ナショナルクライアントからの出稿額: 4,736百万円(05/3Q) 4,827百万円(05/4Q)

単位: 百万円



■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

ナショナルクライアント

- ・日経広告研究所2004年 広告費用上位100社
- ・ビデオリサーチ テレビ広告統計 2004年広告出稿 上位100社(関東)50社(関西)
- ・MRS2004年新聞雑誌 広告費用上位各100社

に含まれる企業に、当グループ営業重点企業(大企業等)を加えたものを母数とする。ここに含まれる企業に政党及び官公庁を加えた企業を当四半期のナショナルクライアント数とする



広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額が大きかった業界

不動産・建設
交通・レジャー
金融・保険・証券

広告売上高の増加率が大きかった業界(*)

不動産・建設
交通・レジャー
移動体通信サービス

	04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q
金融・保険・証券	20.5%	24.2%	21.5%	20.4%	20.5%
不動産・建設	8.4%	7.2%	9.1%	8.2%	12.6%
自動車・関連品(輸送用機器)	8.9%	8.6%	11.6%	10.6%	11.3%
各種人材サービス	8.7%	7.1%	7.1%	7.9%	8.4%
交通・レジャー	6.3%	4.5%	4.6%	4.4%	6.7%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	4.5%	5.2%	4.1%	7.2%	5.3%
化粧品・トイレタリー	6.5%	6.3%	6.7%	6.2%	5.2%
飲料・嗜好品	5.7%	7.5%	4.9%	3.5%	3.8%
移動体通信サービス	1.0%	1.7%	1.6%	2.5%	3.1%
食品	1.9%	2.0%	2.5%	2.9%	2.9%
各種教育サービス・大学等	4.7%	2.7%	2.6%	2.0%	2.3%
エンターテインメント系ソフト	1.3%	2.5%	3.6%	3.1%	2.2%
その他	21.6%	20.5%	20.1%	21.1%	15.7%

■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

(*) 「その他」に含まれる業界を除き、増加率の大きい順番で並べています



インターネット広告事業新会社の設立

当社は、米国マーケティング会社CLARIA CORPORATIONおよびソフトバンク株式会社と共に、インターネット広告事業の合弁会社を設立する。当グループが既に開始している、行動履歴を基にして広告や情報の配信を行う「行動ターゲティング」を推進するため、システムの開発やサービスを提供する

■ 新会社の概要

設立： 2006年4月

資本金： 2,500万円

出資比率： ヤフー株式会社 40%

CLARIA CORPORATION 30%

ソフトバンク株式会社 30%

事業内容： 行動解析を基にパーソナライズしたコンテンツ・広告の提供を可能とするシステムの開発およびサービスの提供

添付資料



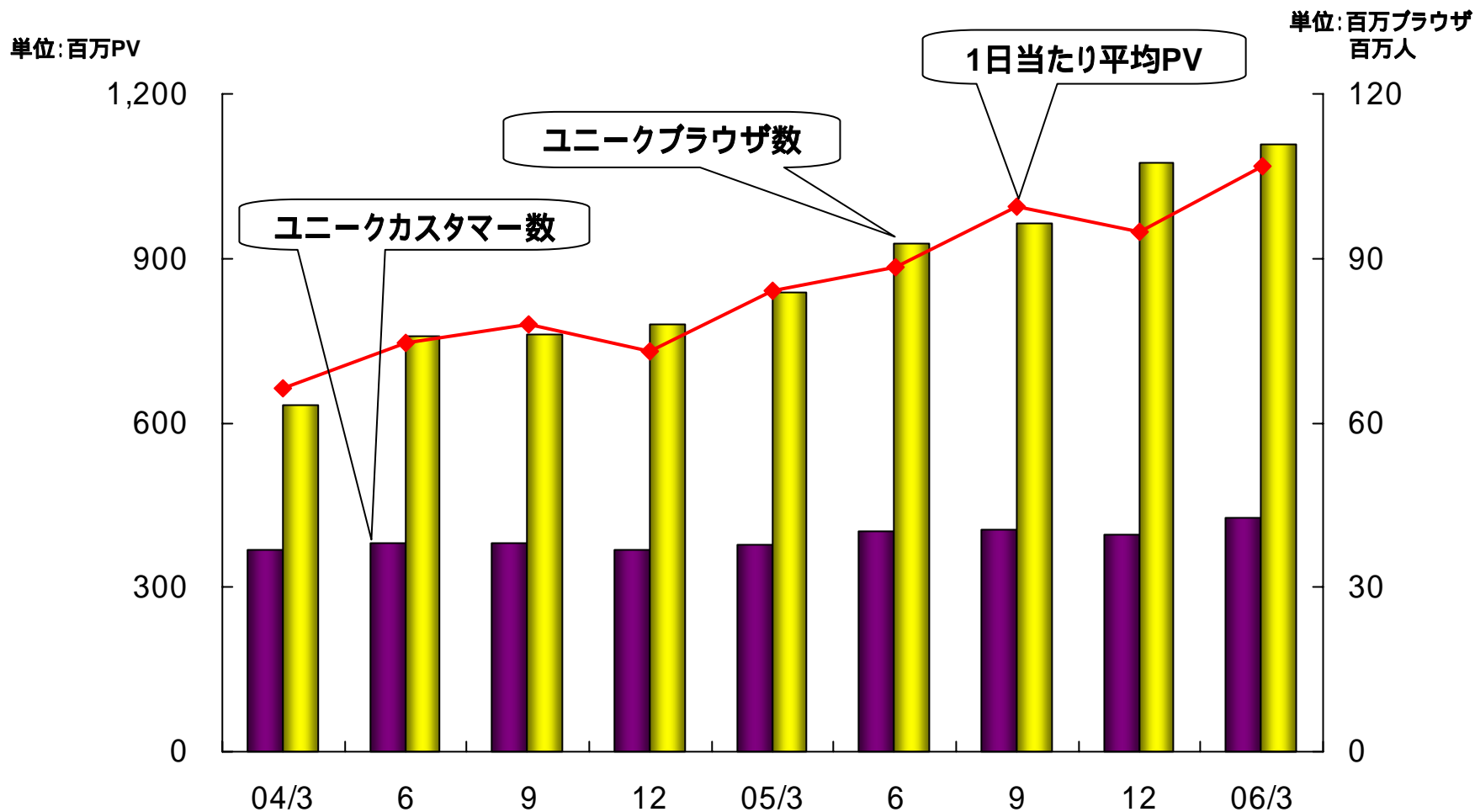


旧月次開示項目 2005年第4四半期データ

• 1日あたり平均取扱高	<u>2005年10-12月</u>	<u>2006年1-3月</u>
コマース(億円):	23.2	23.1
オークション(億円):	19.4	19.1
ショッピング(億円):	3.7	4.0
• Yahoo! BB接続回線数	<u>2005年12月末</u>	<u>2006年3月末</u>
総回線数(万回線):	500.7	504.9
Yahoo! JAPAN		
経由回線数(万回線):	116.4	115.7
• その他オークションデータ	<u>2005年10-12月</u>	<u>2006年1-3月</u>
平均落札額(円):	5,780	5,809
平均落札率(%):	35	34



Yahoo! JAPANページビュー・利用者数等の推移



• ユニークブラウザ数:当グループサービスが閲覧されたブラウザ数を集計

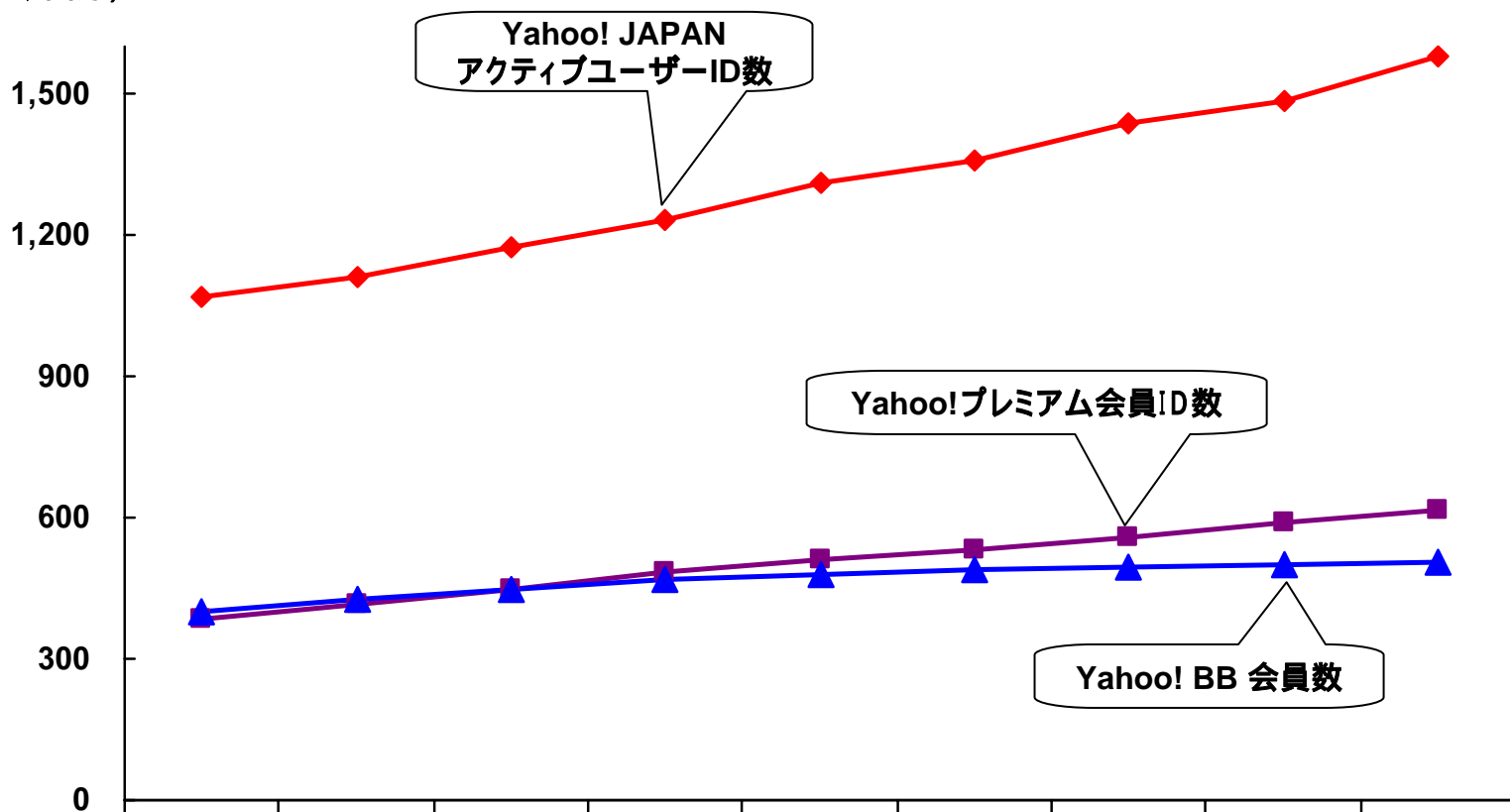
• Nielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における家庭及び職場からの視聴率データとNetRatings Japan「インターネット基礎調査」をもとに、Yahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出

(当グループ/ネットレイティングス(株)調べ)



Yahoo! JAPAN 利用者数の推移

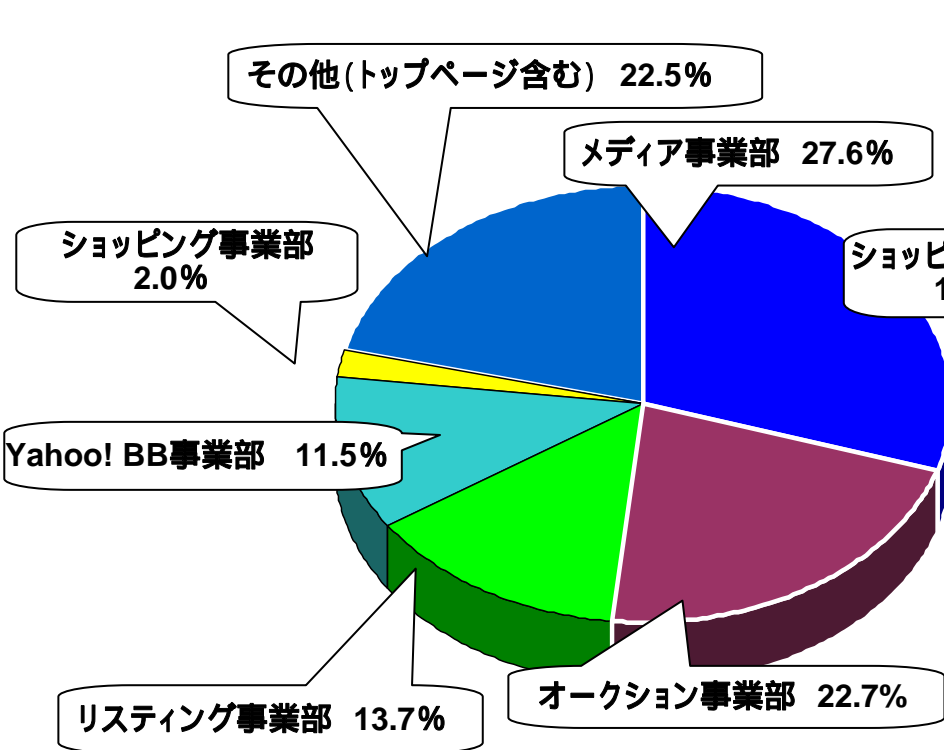
単位: 万 (ID、回線)



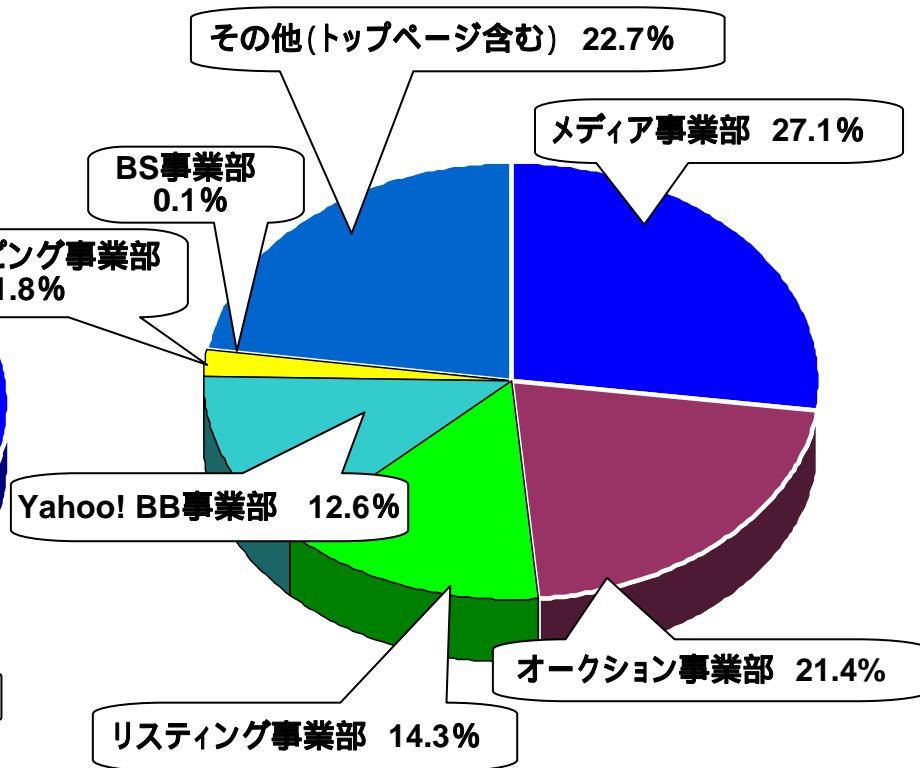
	04/3	6	9	12	05/3	6	9	12	06/3
◆ アクティブユーザーID	1,069	1,112	1,176	1,231	1,310	1,360	1,436	1,485	1,580
■ Yahoo!プレミアム会員ID	386	418	447	482	508	533	558	588	615
▲ Yahoo! BB会員	400	428	449	466	478	489	497	501	505



月間ページビュー構成比(連結ベース)



合計 294.2億 PV
2005年12月



合計 331.3億 PV
2006年3月



Yahoo!モバイル

Yahoo!モバイルデータ

月間PV : 14.4億PV (総PVの4.4%) 2006年3月

モバイル版「Yahoo!オークション」月間PV : 8.1億PV 2006年3月

モバイルコマース四半期取扱高 : 約200億円 (コマース取扱総額の9.6%) 2006年1-3月

新規・追加サービス等

モバイル版スポンサーサイトを本格的に開始

Yahoo!モバイル総合ニュースレターの配信を開始

モバイル版「from・エーナビ」をリニューアル

モバイル版「Yahoo!トラベル」のEZweb及び
Vodafone live!対応を開始

モバイル版「Yahoo!ビューティー」に新規サービスを追加

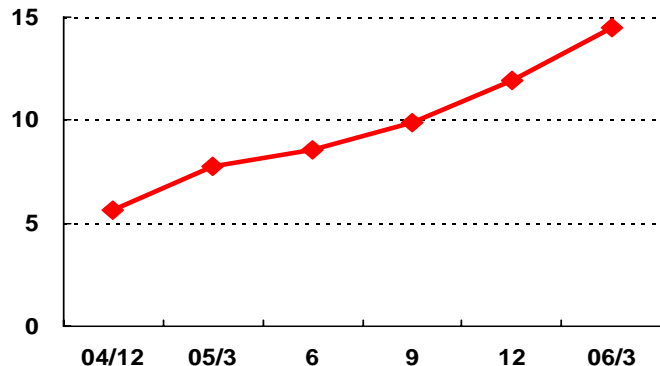
モバイル版「Yahoo!ゲーム」を公開

「Yahoo!ブログ」に携帯電話からの投稿機能を追加

モバイル版「Yahoo!エリア検索」(ベータ版)を公開

Yahoo!モバイル 月間ページビュー推移

単位: 億PV





広告売上高の業界別シェア (暦年)

広告売上高の増加額が大きかった業界

- 金融・保険
- 自動車・関連品
- 化粧品・トイレタリー

広告売上高の増加率が大きかった業界(*1)

- 化粧品・トイレタリー
- 飲料・嗜好品
- 食品

Yahoo! JAPANの業界別広告売上	2003年	2004年	2005年	2005年 マスメディア (*2)
金融・保険	22.8%	21.4%	21.6%	8.4%
情報・通信	20.5%	18.3%	13.3%	7.2%
外食・各種サービス(人材サービス含む)	19.7%	17.0%	11.8%	3.5%
自動車・関連品	5.6%	7.1%	10.0%	6.6%
不動産・住宅設備	5.3%	7.0%	8.4%	4.4%
化粧品・トイレタリー	2.4%	3.9%	6.7%	9.9%
飲料・嗜好品	1.6%	3.4%	5.3%	7.6%
交通・レジャー	4.6%	4.9%	4.9%	7.8%
教育・医療サービス・宗教	6.3%	4.0%	3.1%	3.6%
趣味・スポーツ用品	1.7%	2.8%	3.1%	3.9%
食品	0.7%	1.7%	2.4%	8.1%
家電・AV機器	1.1%	1.2%	1.4%	2.4%
ファッション・アクセサリ	0.5%	1.3%	1.4%	2.7%
その他	7.2%	6.0%	6.6%	23.9%

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません

(*1) 「その他」に含まれる業界を除き、増加率の大きい順番で並べています

(*2) 2005年マスメディアにおける業種別シェアは電通の調査によるものです



2005年度第4四半期 主要広告主

金融・保険・証券

idクレジット
オリックス・クレジット
マネックス証券

不動産・建設

旭化成ホームズ
大京
三井不動産

自動車・関連品

ガリバーインターナショナル
トヨタ自動車
本田技研工業

各種人材サービス

エン・ジャパン
毎日コミュニケーションズ

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空

コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

ソニー
富士通
日本ヒューレット・パカード

化粧品・トイレットリー

花王
資生堂
ディーエイチシー

飲料・嗜好品

アサヒビール
麒麟ビール
サントリー

移動体通信サービス

KDDI
ボーダフォン

食品

健康コーポレーション
山田養蜂場

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
- 上記は広告内容により分類しています
- 各業界における広告主の記載は社名の五十音順になっています



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>